

沖縄県PDCA実施結果について (対象年度:令和5年度)

調査審議テーマ
「観光リゾート・交通」
「北部・離島」
「環境保全・再生・景観・エネルギー」



令和7年9月
沖 縄 県

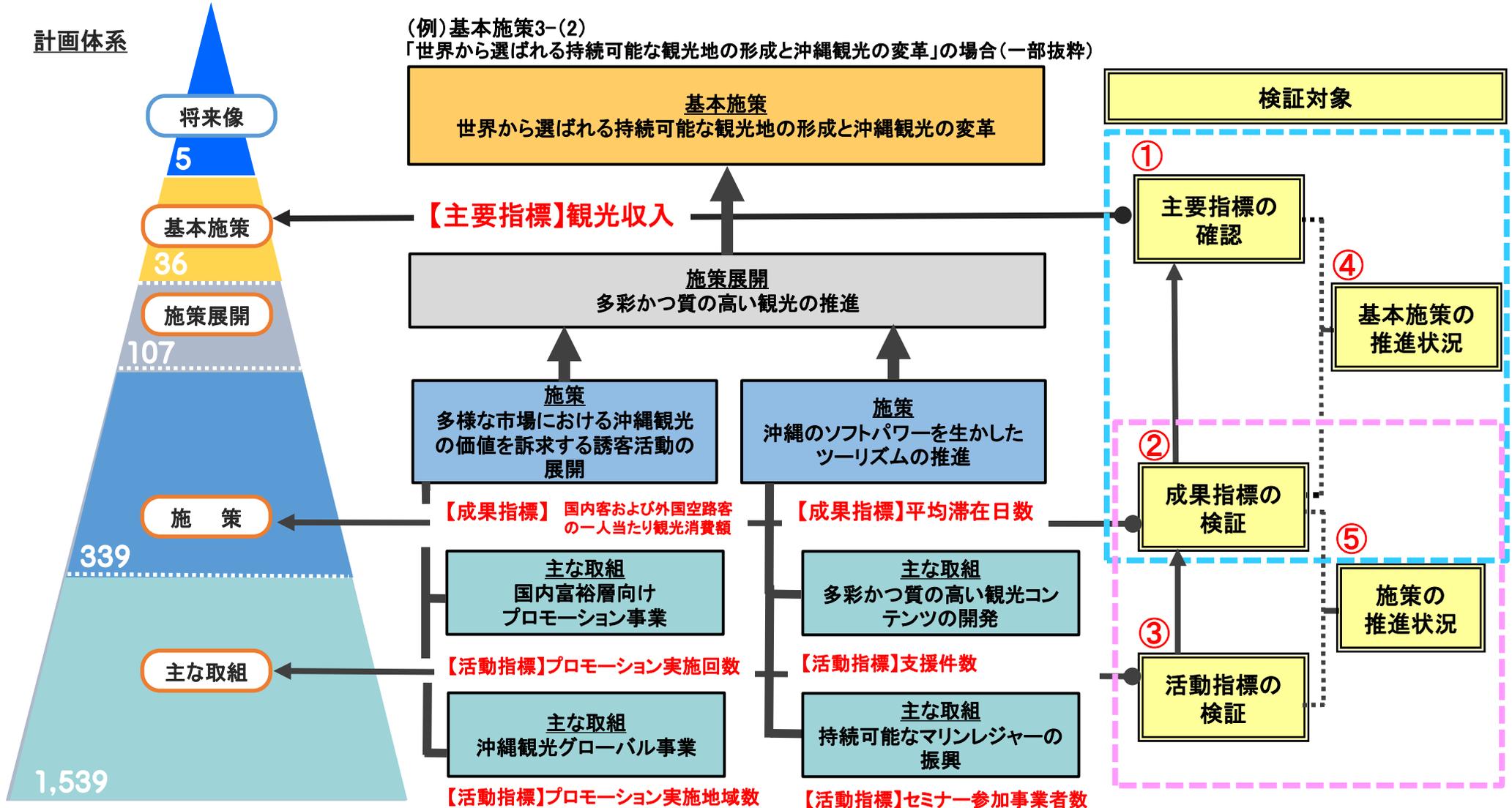
各分野を取り巻く現状と課題の認識

分野	現状	今後の課題等
観光 リゾート ・ 交通	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の入域観光客数は約995万人と、コロナ禍前の水準（H30年度比99.5%）まで回復している。 観光収入についても、令和4年度から回復傾向にあり、令和6年度は約9,821億円となる見込み。 沖縄都市モノレールにおいては、これまでの3両編成化等の施策を通じて、令和6年度の総乗客数が過去最高の約2,222万人に達した。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍による離職と観光需要の回復に伴う人手不足が喫緊の課題となっており、事業者の生産性向上や人材確保に向けた支援が求められている。 多様な交通手段の確保に向けて観光二次交通の機能強化等により利便性向上を図る必要がある。 好調な観光需要を背景に今後も利用者数の増加が見込まれていることから、駅周辺の交通結節拠点の形成など更なる利用環境の改善に向けた取組が課題となっている。 慢性的な交通渋滞の課題、今後の観光客増加や高齢化の進展等の社会情勢の変化への対応等、鉄軌道を含む新たな公共交通システム等の利便性の高い移動環境の創出が求められている。
北部・離島	<ul style="list-style-type: none"> 小・中規模離島及び本島過疎地域においては、人口減少による担い手不足が深刻化しており、一部地域では社会システムの維持・確保が危機的状況となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 近年の燃料価格の高騰や物価高の影響を踏まえて、離島住民等の交通コスト及び生活コストの負担軽減が一層重要となっている。 移住・定住の促進等による定住人口の確保に向け、住宅不足の対策に取り組む必要がある。
環境保全 再生 景観 エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年7月に世界自然遺産に登録された沖縄本島北部及び西表島は、希少な固有種が数多く生息・生育している。 令和8年秋に予定されている首里城正殿の復元に向け、国と連携し取り組んでいるところであり、周辺地域の歴史まちづくりに関する各施策も着実に推進している。 都市景観の向上に寄与する無電柱化、都市公園の整備は関係機関との調整遅れ等の要因により、時間を要している現状はあるものの、概ね順調に進んでいる。 2050年度カーボンニュートラルの実現に向けて、「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」にて2030年度の再エネ電源比率の目標を18%とし、太陽光やバイオマス発電等再エネ電源の導入拡大に向けた取組を推進。（2020年度：8.2%→2023年度：12.5%） 	<ul style="list-style-type: none"> 多くの固有種や希少種が生息・生育する生物多様性に富んだ豊かな自然環境を次世代に継承するため、外来種対策がより重要となっている。 風景づくりに関する景観行政の推進施策は順調に進んでいるが、県民の意識向上を図るため、更なる情報発信の手法等を検討する必要がある。 新たな再エネ電源として水素等の次世代エネルギー導入に向けた可能性調査を実施しているが、本県の地理的事情から本土と比較して特に採算性の面で大きな課題がある。 2040年度までに再エネ電源比率を4～5割程度とする国のエネルギー政策の方向性（第7次エネルギー基本計画）を踏まえて、沖縄県においても「クリーンエネルギー・イニシアティブ」を改定するとともに、本県の地域特性に合った再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取組を加速化させる必要がある。

新・沖縄21世紀ビジョン実施計画の構成と検証対象について

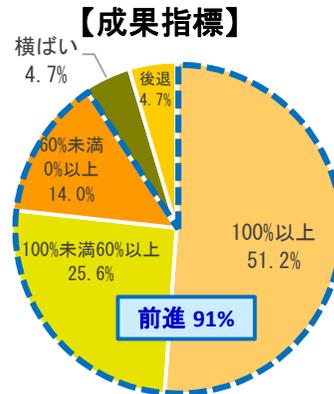
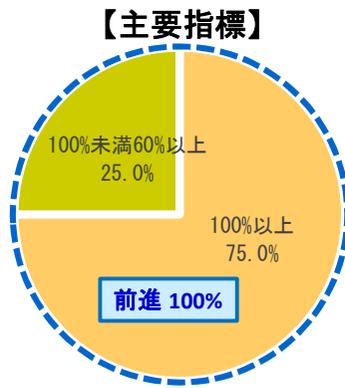
- 「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の具体的な活動計画である「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」は、各基本施策毎に、施策(成果指標)と主な取組(活動指標)が複数紐付く形で体系として構成されている。
- 沖縄県PDCAにおいては、新・基本計画の着実な推進を目的に、新・実施計画で定められた各指標の達成状況や、各施策の推進状況の確認・検証を通して、計画のフォローアップを行っている。

計画体系



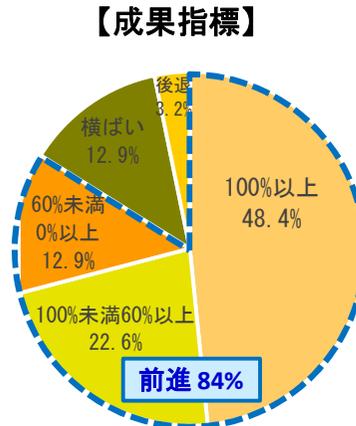
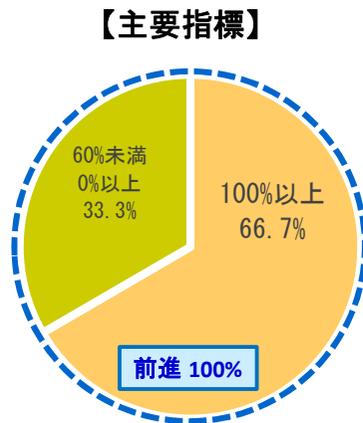
主要指標及び成果指標の達成状況について

観光リゾート 交通



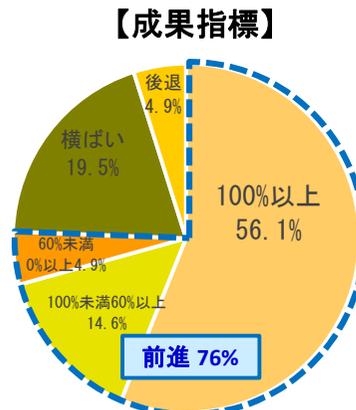
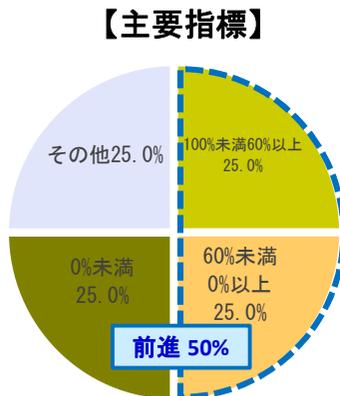
- 関連する主要指標4指標のうち、全ての指標(100%)が前進、うち3指標(75%)がR6目標値を達成。
- また、これら主要指標に紐づく成果指標43指標のうち、39指標(90.7%)が前進、うち22指標(51.2%)がR5計画値を達成。

北部・離島



- 関連する主要指標3指標のうち、全ての指標(100%)が前進、うち2指標(66.7%)がR6目標値を達成。
- また、これら主要指標に紐づく成果指標31指標のうち、26指標(83.9%)が前進、うち15指標(48.4%)がR5計画値を達成。

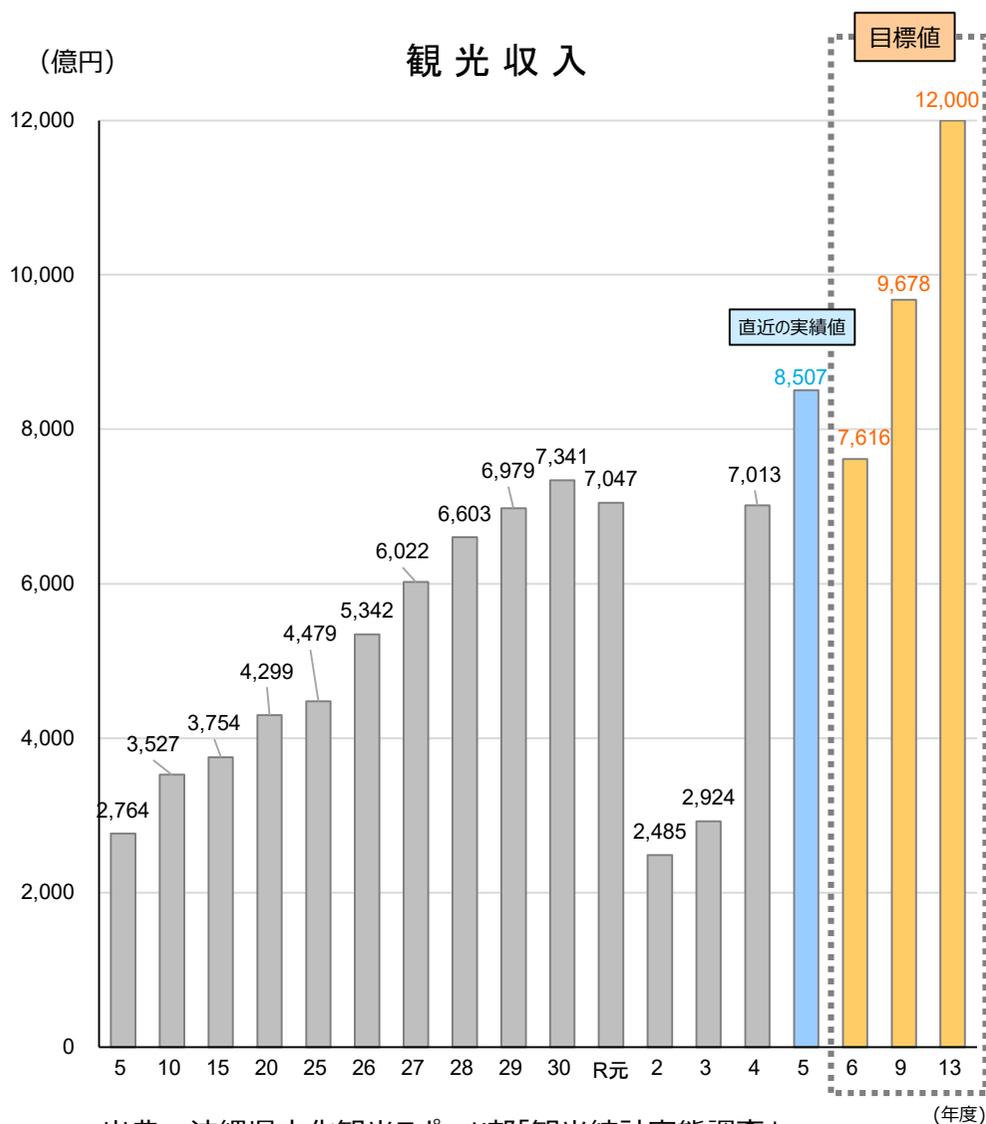
環境保全 再生 景観 エネルギー



- 関連する主要指標4指標のうち、2指標(50%)が前進。
- また、これら主要指標に紐づく成果指標41指標のうち、31指標(75.6%)が前進、うち23指標(56.1%)がR5計画値を達成。

【対象分野】 観光リゾート・交通

基本施策：3-(2) 世界から選ばれる持続的な観光地の形成と沖縄観光の変革



➤ 県の取組

安全・安心で快適な観光の推進や沖縄のソフトパワーを生かした多彩かつ質の高い観光の推進、MICEの振興によるビジネスツーリズムの推進などに取り組む。

主な取組

- ・多彩かつ質の高い観光コンテンツの開発
- ・観光2次交通機能強化事業
- ・観光情報基盤の構築
- ・MICE誘致・開催・歓迎支援 など

➤ 達成状況

R5年度の観光収入は、入域観光客数及び一人当たり消費額の増加によって、前年度から1,494億円増の8,507億円（試算額）となっており、R6年度の目標値を達成している。

➤ 課題・今後の方向性等

観光に対する需要や消費の在り方が多様化するなかで、更なる消費単価の向上に向けた滞在型観光の推進や観光産業の高付加価値化など、質の向上による沖縄観光の変革に取り組んでいく。

主な事業の紹介

3-(2) 世界から選ばれる持続的な観光地の形成と沖縄観光の変革

(1) 事業内容

事業名：海外富裕層向けプロモーション事業

R5事業費(決算額)：24,519千円(業務委託契約額)

事業概要：

- 富裕層に特化したプロモーションの実施
富裕層受け雑誌、新聞等の媒体への情報や発信等
- 富裕層専門のエージェントと県内事業者のマッチング機会の創出
- 県内ラグジュアリートラベル関連事業者ネットワーク形成の推進

(2) 活動実績

主な取組：海外富裕層向けプロモーション事業

活動指標(アウトプット)：プロモーション実施回数
(累計)

	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	3回	3回	3回
実績値	3回	3回	—

(3) 達成状況

- ・国内外の富裕層専門旅行業者をFAMツアーに招聘し、県内高付加価値旅行商品の発掘及び当該事業者を通じた富裕層向けプロモーションを実施した。
- ・外国人観光客の受入再開に伴う海外富裕層の観光意欲の増加を背景として、国内外の富裕層専門旅行業者の招聘が計画どおり実施され、高付加価値旅行商品の造成に繋がった。

(4) 課題

- ・アドベンチャーツーリズムやガストロノミーツーリズム等、観光客のニーズや期待が沖縄でしか得られない体験を追求する方向へと変化している。
- ・インバウンド対応ガイドや高付加価値コンテンツのスルーガイド、ハイクオリティなサービスを提供できるホスピタリティ人材の量的・質的不足。

(5) 今後の方向性

- ・海外富裕層の誘客競争が加速する中、沖縄の認知度や魅力を十分にPRするため、県内観光事業者と連携し、誘客プロモーション活動に活用できる新規コンテンツ造成等により、さらなる需要の創出を図る。

【対象分野】 観光リゾート・交通

基本施策：3-(9) 世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成

➤ 県の取組

「スポーツアイランド沖縄」の形成に向けて、スポーツ関連産業の振興と地域の活性化及び県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備に取り組む。

主な取組

- ・スポーツコンベンション誘致戦略推進
- ・スポーツ関連産業のグローバル市場への展開
- ・各競技団体を通じた選手の育成・強化 など

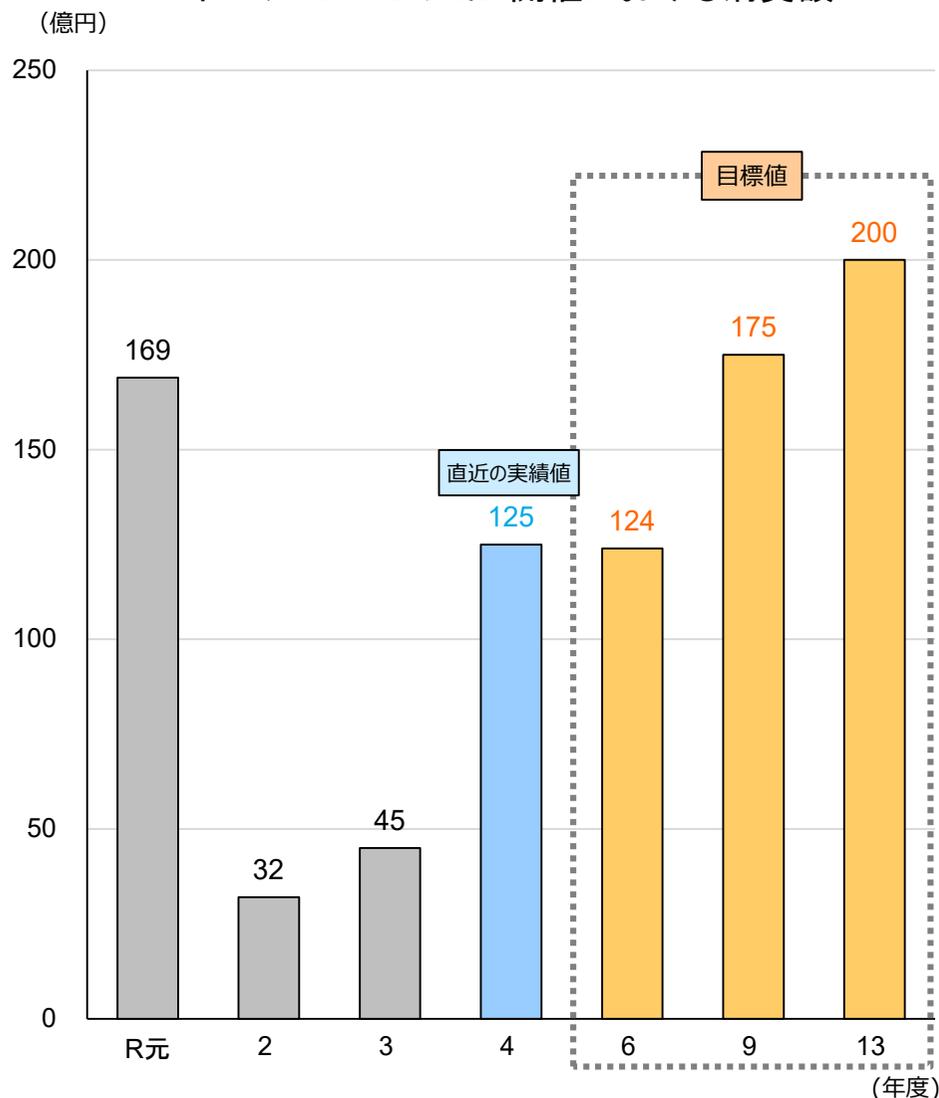
➤ 達成状況

R4年度のスポーツコンベンション消費額は、新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴って、前年度から80億円増の125億円となっており、R6年度の目標値を達成している。

➤ 課題・今後の方向性等

世界中から多くの人を呼び込むスポーツコンベンションの推進やプロスポーツチーム等地域資源を活用したまちづくりの促進、県民のスポーツ参画の促進などに引き続き取り組んでいく。

スポーツコンベンション開催における消費額



出典：沖縄県文化観光スポーツ部「スポーツコンベンション開催実績調査」

主な事業の紹介

3-(9) 世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成

(1) 事業内容

事業名:スポーツコンベンション誘致戦略推進事業

R5事業費(決算額):50,838千円

事業概要:国際大会誘致やアジア等で開催される大会の事前合宿を視野にスポーツコンベンションの誘致を進めるため、受入市町村と連携し、スポーツキーパーソンの招聘や合宿実証に取り組む。

(2) 活動実績

主な取組:スポーツコンベンションの誘致

活動指標(アウトプット):スポーツ団体合宿実証件数(累計)

	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	10件	10件	10件
実績値	9件	13件	—

(3) 達成状況

- ・スポーツキーパーソン招聘やスポーツ団体合宿実証を通して、合宿実施における課題を検証し、合宿受入体制の強化を図った。
- ・スポーツコンベンション誘致広報活動にあわせ、スポーツキーパーソン招聘3件およびスポーツ団体合宿実証13件を行った。

(4) 課題

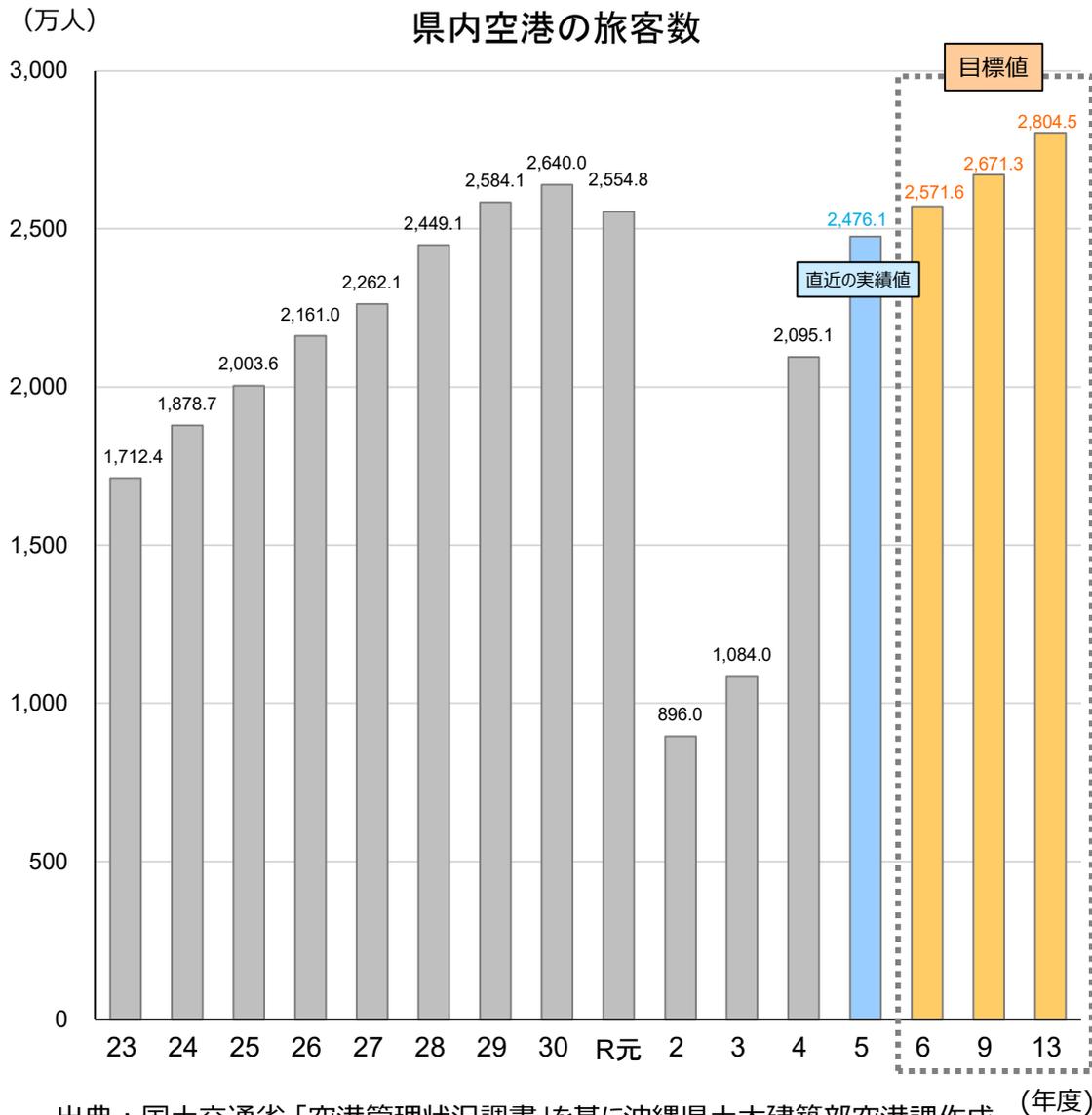
- ・地理的優位性を活かした誘致戦略、他エリアとの差別化戦略の検討が必要である。
- ・キャンプ競合地との差別化を図るため、練習試合等の組成の促進を図り、キャンプの充実度を高める必要がある。

(5) 今後の方向性

- ・国際大会前後における合宿需要を見据え、戦略的なターゲティングと誘致活動を実施していく。
- ・キャンプ期間内に複数チームによるカップ戦の開催を企画し、トレーニングの充実と誘客の拡大を図る。

【対象分野】 観光リゾート・交通

基本施策：3-(12) 持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成



➤ 県の取組

那覇空港など世界最高水準を見据えた拠点空港等の整備や経済成長を加速させる拠点港湾機能並びにネットワーク機能の強化拡充、シームレスな交通体系の整備などに取り組む。

主な取組

- ・ 那覇空港の機能強化等に関する調査・検討
- ・ 那覇港、中城湾港の整備
- ・ 沖縄都市モノレール輸送力増強事業 など

➤ 達成状況

R5年度の県内空港旅客数は、前年度から約381万人増の約2,476万人と、目標値に対して順調に推移しており、コロナ禍の収束に伴って、今後も堅調に増加することが見込まれている。

➤ 課題・今後の方向性等

コロナ以後、観光需要等の急速な回復がみられるなかで、将来の動向を見据えた空港、港湾、陸上交通等の社会基盤の高度化や有機的なネットワーク形成の促進に取り組んでいく必要がある。

主な事業の紹介

3-(12) 持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成

(1) 事業内容

事業名：沖縄都市モノレール3両化導入加速化事業
(沖縄都市モノレール輸送力増強事業)

R5事業費(決算額)：6,633,472千円

事業概要：平成15年の開業以来、沖縄都市モノレールは県民や観光客の足として定着する一方、延長区間開業等による利用者の増加に対する混雑率の解消が喫緊の課題である。そのため、3両編成車両を導入し、輸送力を増強することで、利用者における定時・定速性の確保及び利便性の向上に取り組む。

(2) 活動実績

主な取組：輸送力増強に向けた3両編成車両の整備
(車両整備、新車両基地整備、既存駅舎の改築等)

活動指標(アウトプット)：3両編成車両運行開始(累計)

	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	—	2編成	2編成 (4編成)
実績値	—	2編成	—

(3) 達成状況

- 令和5年度は、3両編成車両2編成を運行開始し、利用者における定時定速性の確保および利便性の向上に取り組んだ。
- 運行開始した3両編成車両については、朝夕の混雑時に運行することにより、輸送力の増強を図れた。

(4) 課題

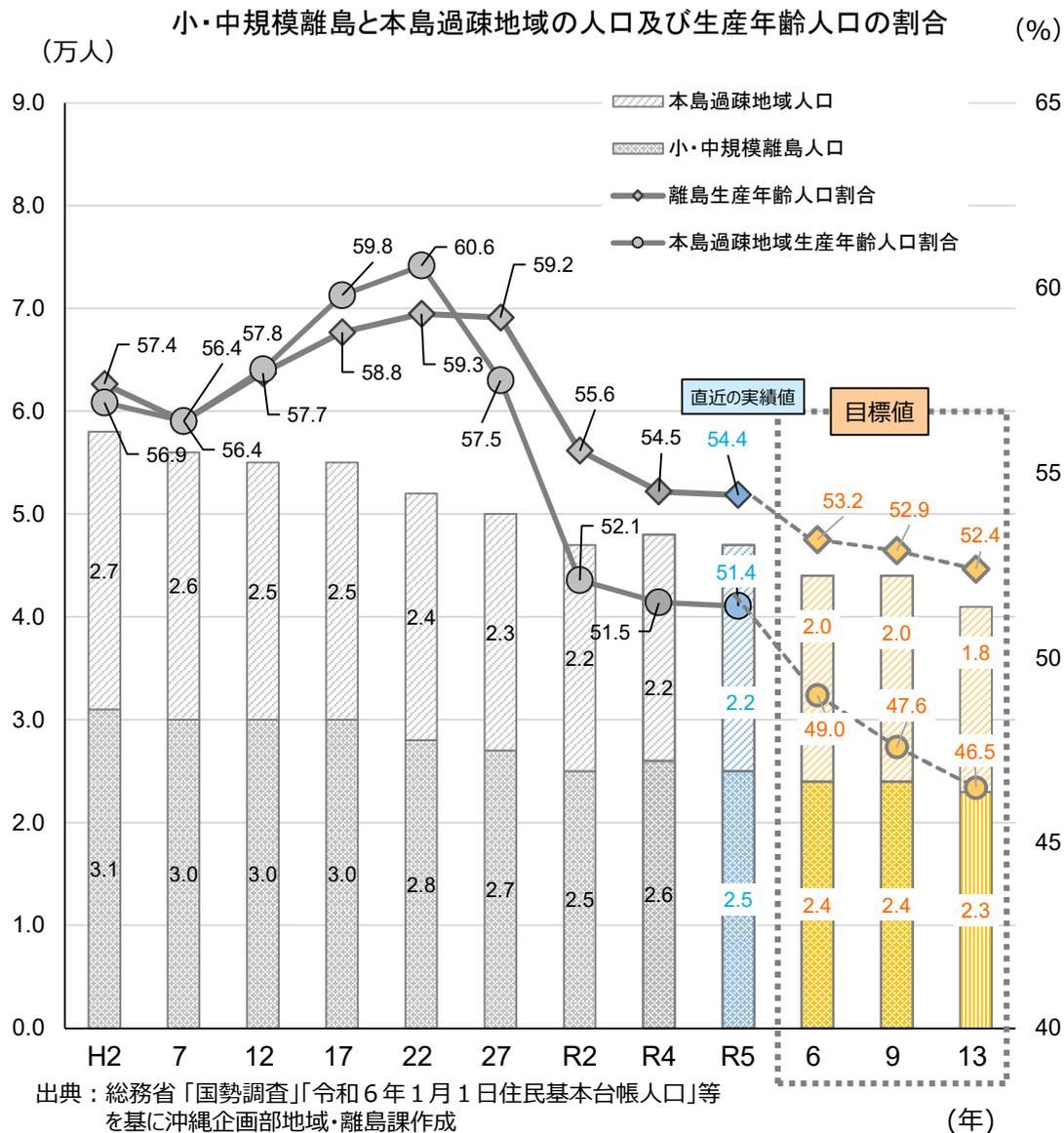
- 令和5年度の年間乗客数は過去最高となる約1,995万人を記録し、当該年度の12月には開業からの累計乗客数3億人を達成しており、今後も県外観光客や通勤・通学の利用者の増加が見込まれることから、混雑率の解消は喫緊の課題である。

(5) 今後の方向性

- 今後も県外観光客や通勤・通学の利用者が増加し、1日平均乗客数は計画値を大きく上回ることが推測されるため、乗客の利便性向上に繋がる対策の継続及び残りの3両編成車両の早期導入を図る。

【対象分野】 北部・離島

基本施策：2-(8) 離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出



➤ 県の取組

離島・過疎地域における定住条件の整備に向けて、人流・物流のコスト低減や情報通信基盤の強化、安全安心な生活を支えるインフラ整備などに取り組む。

主な取組

- ・ 離島住民等交通コスト負担軽減事業
- ・ 離島地区情報通信基盤高度化事業
- ・ 水道広域化施設の整備 など

➤ 達成状況

令和6年1月現在の離島・過疎地域における人口は、小・中規模離島が2.5万人、本島過疎地域が2.2万人と概ね維持しており、生産年齢人口割合とともに目標値を達成している状況にある。

➤ 課題・今後の方向性等

人口減少の傾向が続いていることから、住民の生活コストの低減や移住・定住条件の整備など離島や過疎地域における条件不利性の克服と持続可能な地域づくりの推進に引き続き取り組んでいく必要がある。

主な事業の紹介

2-(8) 離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出

(1) 事業内容

事業名：沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業

R5事業費(決算額):2,948,540千円

事業概要：離島住民の割高な船賃および航空運賃を低減するため一部費用を負担し、離島の定住条件の整備を図る。

(2) 活動実績

主な取組：航路または航空事業者が設定した低減運賃への負担金の交付

活動指標(アウトプット)：航路(約3割～約7割)及び航空路(約4割)の運賃低減

	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	航路 約3割～約7割 航空路 約4割	航路 約3割～約7割 航空路 約4割	航路 約3割～約7割 航空路 約4割
実績値	実施	実施	—

(3) 達成状況

- 離島住民の割高な船賃および航空運賃を低減するため、航路24路線、航空路13路線において、負担金を交付した。
- 割高な船賃および航空運賃の低減により運賃水準が計画値と同水準になった。

(4) 課題

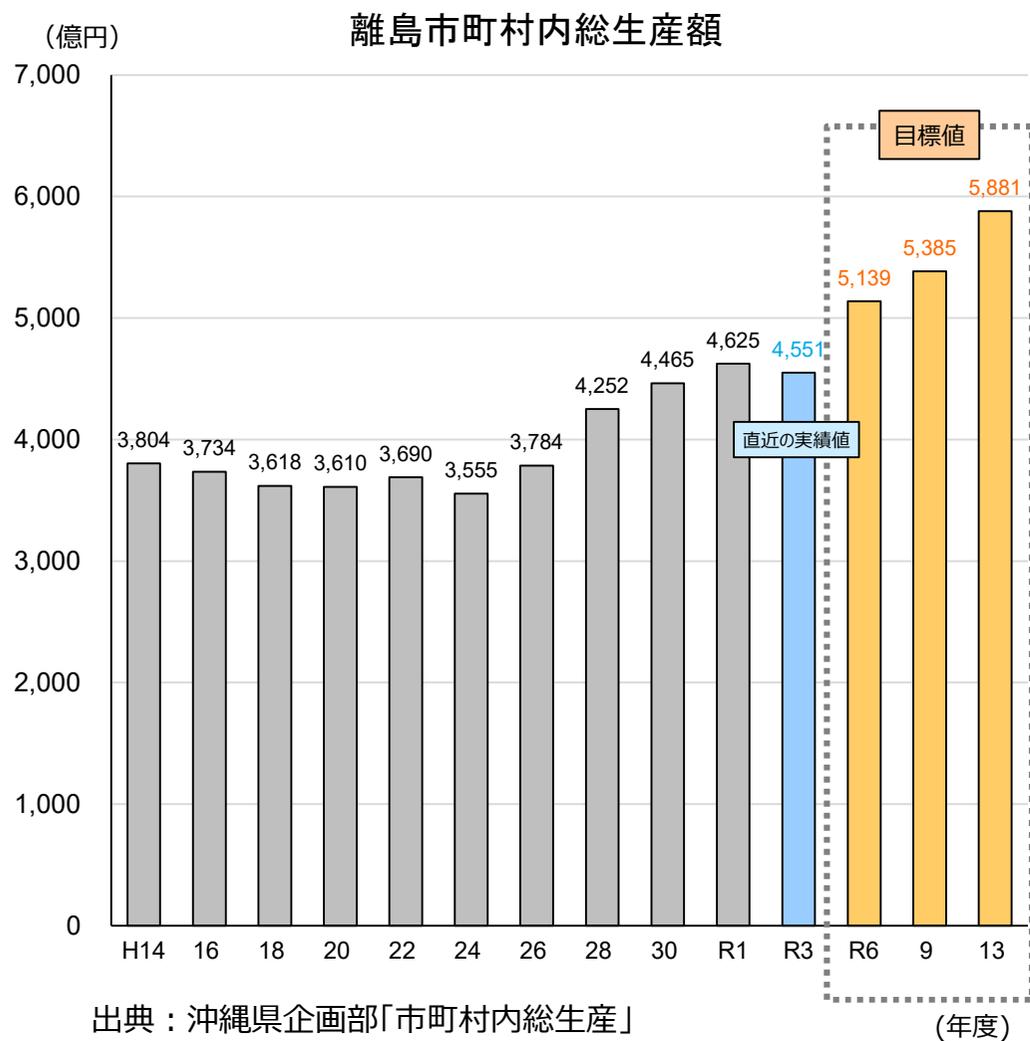
- インフレや円安による燃料費高騰等が続いており、離島住民向けの割引運賃の動向を注視する必要がある。
- 一部航空事業者においては運賃値上げを実施しており、離島住民の負担が生じないよう取り組む必要がある。

(5) 今後の方向性

- 今後のインフレ等の影響により運賃値上げの可能性が続く状況であることから、利用者負担の軽減を図りつつ、引き続き離島市町村と連携し、離島住民等交通コスト負担軽減事業を安定的かつ継続的に実施していく。

【対象分野】 北部・離島

基本施策：3-(10) 島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興



➤ 県の取組

離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興や地域資源を活用した特産品の振興及び持続可能で質の高い離島観光の振興に取り組む。

主な取組

- ・ さとうきび生産総合対策事業（離島）
- ・ 離島特産品マーケティング支援事業
- ・ 離島市町村における観光地マネジメントの促進 など

➤ 達成状況

R3年度の実績値は、基準値（H30年度）と比較して増加しているものの、コロナ禍に伴う経済活動の縮小等の要因もあり、目標値を達成できていない。

➤ 課題・今後の方向性等

交通・運輸、物流・流通、人材、生産コストなど離島地域が抱える不利性の克服とともに、島々の資源・魅力を生かした産業の高付加価値化や島内を含む経済循環の向上に引き続き取り組んでいく。

主な事業の紹介

3-(10) 島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興

(1) 事業内容

事業名：離島特産品等マーケティング支援事業

R5事業費(決算額)：28,689千円

事業概要：離島地域が抱える不利性の克服を図るため、離島特産品等に関し、販売戦略の構築・実施について外部専門家による指導等を行うことで、少量・多品種、高付加価値商品の販路を拡大する。

(2) 活動実績

主な取組：販売戦略の構築及びそれを継続的に実践できる人材の育成支援

活動指標(アウトプット)：支援する離島事業者数

	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	11事業者	11事業者	11事業者
実績値	12事業者	13事業者	—

(3) 達成状況

- 令和5年度は、離島事業者13者に対し、物産展等の出展や商品改良等に要する経費を補助し、販路拡大を支援した。
- 令和5年度補助事業者の支援活動期間中における対象商品の新規取引先増加数(成約見込み含む)は160件となり、1事業者あたり約12.3件の新規開拓となった。

(4) 課題

- 補助事業者の応募が大規模離島に偏っているため、小・中規模離島の離島事業者を掘り起こす必要がある。
- 本事業に応募する事業者の多くが食品関係であり、工芸品・民芸品や体験観光商品を提供する事業者からの応募が少ない状況にある。

(5) 今後の方向性

- 小規模離島からの応募が少ないことから、委託事業者、役場、商工会とも連携し、小規模離島における周知を強化するとともに、食品関係以外の事業者に対しても周知を図る。

【対象分野】 北部・離島

基本施策：4-(4) 離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出

➤ 県の取組

離島と本島・県外との交流の促進を図るとともに、離島を核とする関係人口の創出と移住・定住の促進に取り組む。

主な取組

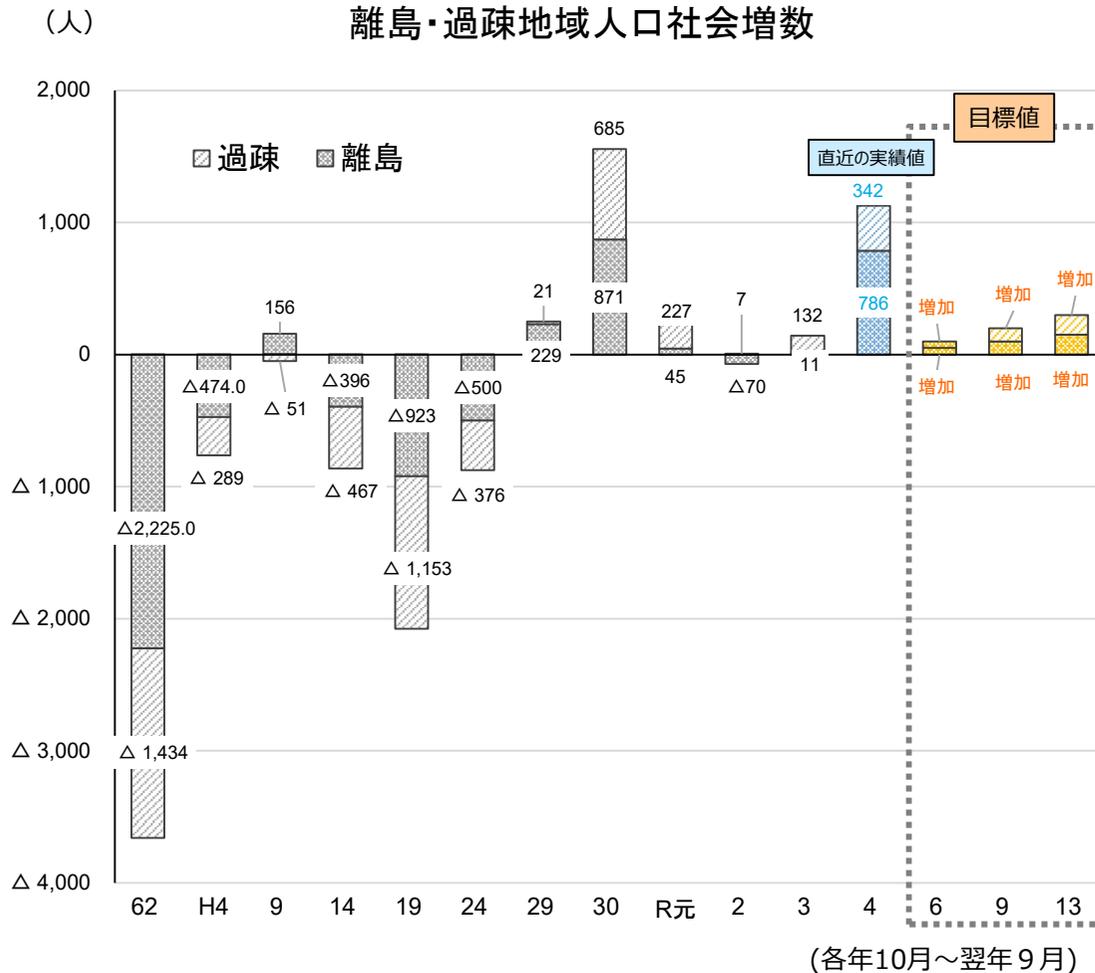
- ・ 離島ブランディング(島あっちい・島まーる推進)事業
- ・ 離島ICT利活用人材等高度化事業
- ・ 沖縄しまっちゃんぐ推進事業
- ・ 移住定住促進事業 など

➤ 達成状況

R4年10月～R5年9月の人口社会増数は、離島地域で786人、過疎地域で342人と前回より大幅に増加しており、いずれも目標値を達成している。

➤ 課題・今後の方向性等

県内有人離島の多くが直面している人口減少や高齢化の進行等に伴う厳しい現実と課題を踏まえ、地域社会の維持、地域産業の担い手の育成・確保等の観点から、関係人口の創出に取り組むとともに、多様な交流や移住促進に向けた施策の推進に取り組んでいく。



出典：沖縄県企画部「市町村別人口増減数」

主な事業の紹介

4-(4) 離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出

(1) 事業内容

事業名:移住・定住促進事業

R5事業費(決算額): 48,702千円

事業概要 : 離島・過疎地域におけるバランスのとれた人口の維持・増加を目指し、移住コーディネーターの設置等による移住希望者の受入体制の整備を図るとともに、移住フェアやWEBサイト等を通して移住情報発信に取り組む。

(2) 活動実績

主な取組 : 移住相談窓口の設置及び移住情報発信

活動指標(アウトプット) : 移住相談件数

	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	250件	250件	250件
実績値	300件	225件	—

(3) 達成状況

- ・ 移住コーディネーターを地域・離島課内に配置し、沖縄県への移住に関するワンストップ窓口を設置した。
- ・ 移住相談会及び移住フェアにおける移住相談件数は、平成27年度以降過去最多となる602件に上った。

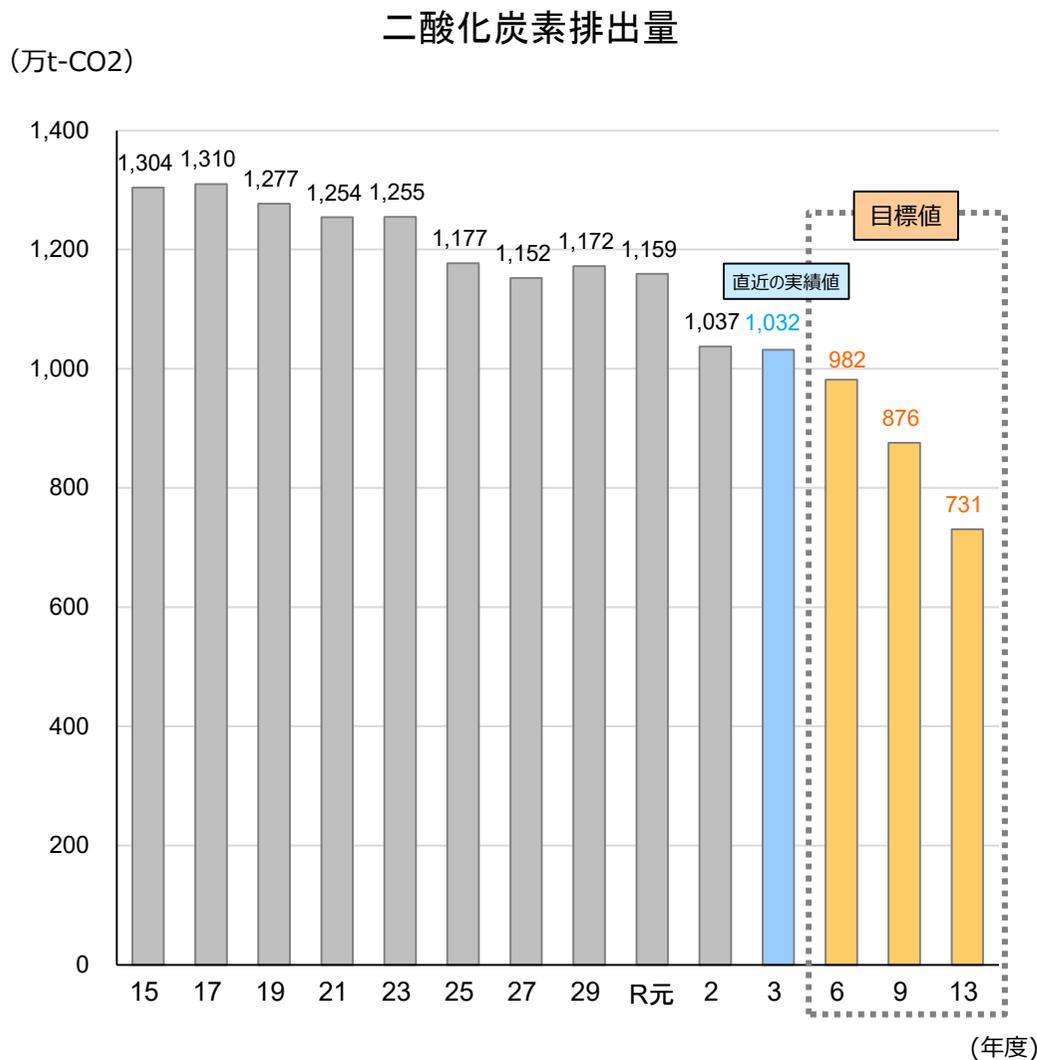
(4) 課題

- ・ 仕事や住まいなど安定的な生活基盤の構築が移住希望者の関心事であるが、特に離島・過疎地域において住宅不足が深刻化しており、移住者の受入体制の整備が課題となっている。
- ・ 人口減少や高齢化が進行する中、地域社会の維持、行政サービスや産業の担い手が不足していることから、地域における持続的な受入体制の構築が必要である。

(5) 今後の方向性

- ・ 引き続き、移住相談活動を通じて沖縄移住情報の発信強化を図るとともに、離島・過疎地域における住宅不足を解消するための空き家対策等の支援強化や、中間支援組織の育成等による地域の活力を活かした担い手の確保に取り組んでいく。

基本施策： 1-(1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成



出典：沖縄県環境部「沖縄県地球温暖化対策実行計画進捗管理報告書」

➤ 県の取組

脱炭素社会の構築に向けて、再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進や省エネルギー対策の強化など世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成に取り組む。

主な取組

- ・ 電動車転換促進事業
- ・ 補助事業による再エネ設備等の導入支援
- ・ CO2の吸収源対策の推進
- ・ 次世代自動車の普及促進 など

➤ 達成状況

R3年度の実績値は、前年度から5万t-CO2減の1,032万t-CO2で、R6年度の目標値に対して前進している。

これは、新型コロナの影響に伴う経済規模の縮小等による消費エネルギーの減少が要因として考えられる。

➤ 課題・今後の方向性等

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、島しょ地域の特性にあわせたクリーンエネルギーの導入拡大や次世代自動車の普及促進など、脱炭素に向けた各種取組の加速化を図る必要がある。

主な事業の紹介

1-(1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成

(1) 事業内容

事業名: 電動車転換促進事業

R5事業費(決算額): 238,859千円

事業概要:

1. 県公用車を率先して電動車に転換し、併せて県有施設の充電環境を整備することで、電動化に向けた基盤整備を図る。
2. 県内を運行する路線バス・観光バス等へのEVバス導入を支援するため、国の補助事業に県の補助金を上乗せし、事業用バスの電動化支援を行う。

(2) 活動実績

主な取組: 電動車の普及促進

活動指標(アウトプット): 県公用車(普通乗用車)の電動車導入率

	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	15%	20%	32%
実績値	13%	22%	—

(3) 達成状況

- 令和5年度は県公用車56台を電動車に転換、転換実績は累計は131台となった。令和7年度までに213台を転換予定。
- 令和5年度は民間のEVバス1台・充電設備1基の導入を支援した。

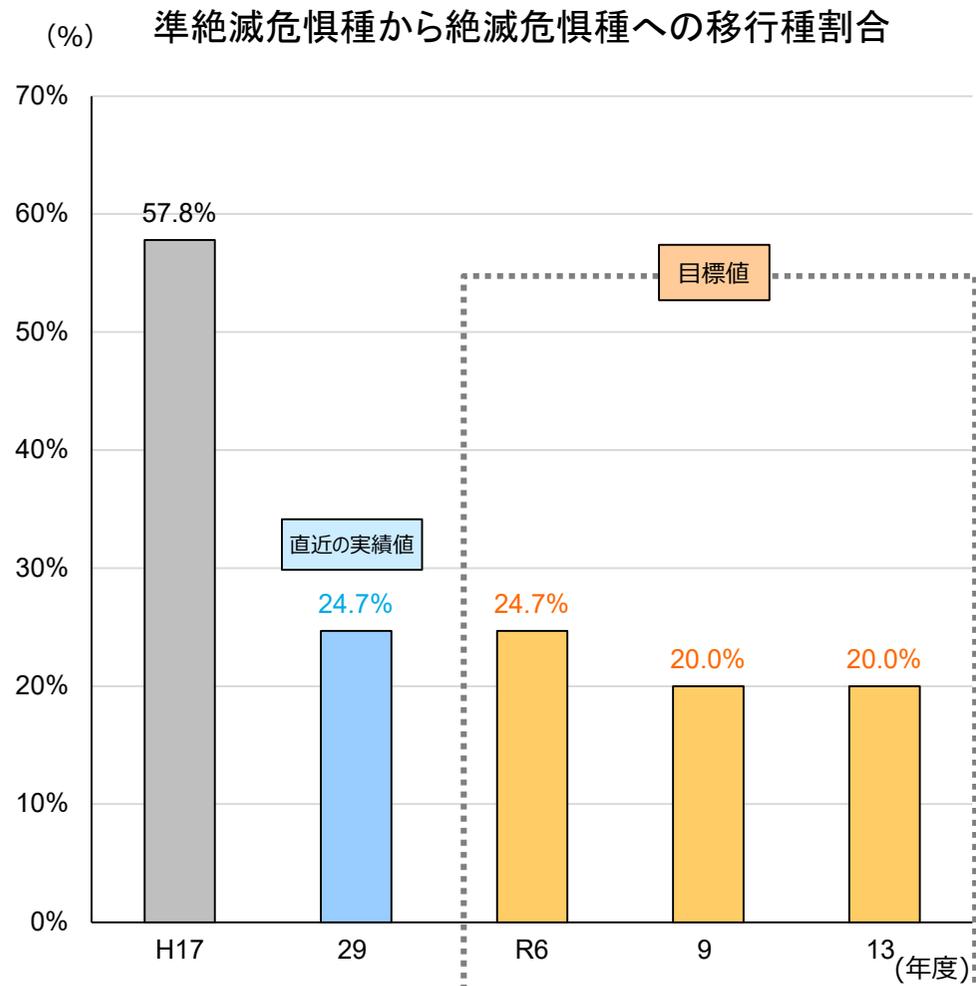
(4) 課題

- 本県の温室効果ガス排出量は、平成25年度以降おおむね横ばい傾向にあったが、令和4年度には航空旅客運送業や宿泊業等の観光産業が回復してきたことで増加に転じた。
- 県内の二酸化炭素排出量の部門別排出量は運輸部門の占める割合が32.2%と高く、運輸部門の脱炭素化が重要となっている。

(5) 今後の方向性

- 2050年カーボンニュートラルを実現するためには、脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応が不可欠であり、電動車への転換や電動車充電設備の導入を支援していく。

基本施策：1-(2) 自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用



➤ 県の取組

多くの固有種や希少種が生息・生育する生物多様性に富んだ豊かな自然環境を次世代に継承するため、自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用に取り組む。

主な取組

- ・ 重点対策種の防除実施
- ・ 指定希少野生動植物種のモニタリング
- ・ 国立自然史博物館誘致に係るイベント開催 など

➤ 達成状況

直近の実績値はH29年度の24.7%となっているが、R8年度までに指標の引用元であるレッドデータブックの改訂を予定しており、目標の達成に向けて、希少野生動植物の保護や生息地・生育地の保全に取り組んでいる状況。

➤ 課題・今後の方向性等

絶滅危惧種への移行種割合を抑えるために、特に生態系への影響が大きいマングースやタイワンハブ等の外来種駆除に取り組むとともに、世界自然遺産登録地の適正な観光管理に取り組む。

(1) 事業内容

事業名: マングース対策事業

R5事業費(決算額): 138,124千円

事業概要: 沖縄島北部地域(塩屋(S)・福地(F)ライン以北)のマングース完全排除に向け、県はSFライン以南から県道14号以北において防除を実施(環境省はSFライン以北の防除を実施)し、その効果を把握するため、希少種の分布状況調査を実施する。

(2) 活動実績

主な取組: マングース対策の一環として、ヤンバルクイナやノグチゲラ等の分布状況調査の実施

活動指標(アウトプット): 希少種回復実態調査の実施種数(内訳)

	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	6種(継続6種)	6種(継続6種)	6種(継続6種)
実績値	12種	12種	-

(3) 達成状況

- 目標値6種に対して実績値12種であり、目標を達成したことから取組は順調に進捗している。
- 取組の結果、鳥類を中心に、希少種の生息状況が回復傾向にあると考えられる。

(4) 課題

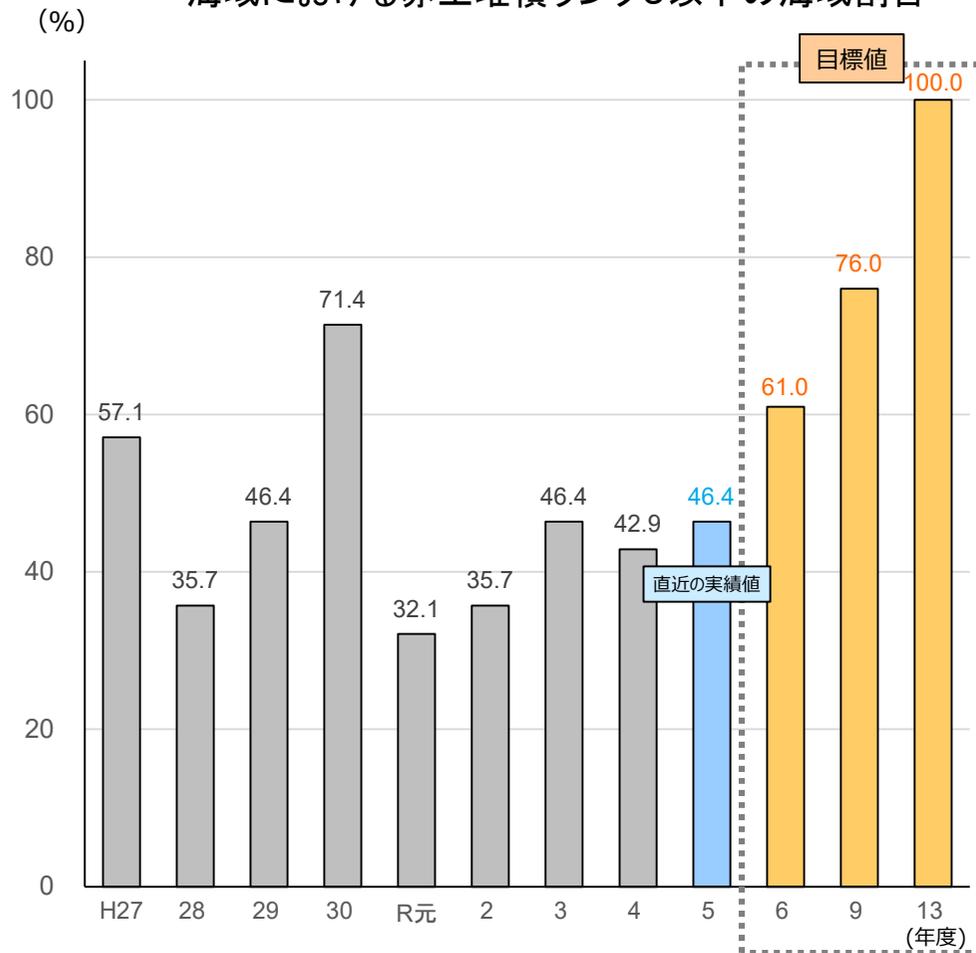
- 希少種の回復実態を把握するためには、長期間継続してモニタリングを実施する必要がある。
- 世界自然遺産の登録により、今後も遺産価値の維持・向上が重要であり、より一層、マングース対策に取り組む必要がある。

(5) 今後の方向性

- 調査対象種の選定や調査サイクル等の検討を行い、効率的に調査を実施するとともに、世界自然遺産地域を含む、第一北上防止柵以北におけるマングースの完全排除に向けた取り組みを引き続き推進していく。

基本施策： 1-(3) 持続可能な海洋共生社会の構築

海域における赤土堆積ランク5以下の海域割合



出典：沖縄県環境部「赤土等流出防止海域モニタリング調査結果」

➤ 県の取組

沖縄固有の海洋環境の保全と経済活動が調和した持続可能な海洋共生社会の構築を目指して、海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献やブルーエコノミーの先導的な展開に取り組む。

主な取組

- ・赤土等流出防止総合対策事業
- ・サンゴ礁保全対策に係る調査研究
- ・海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入促進 など

➤ 達成状況

令和5年度の実績値は、前年度から3.5ポイント増加の46.4%（13/28海域）と一定の改善（※）がみられたものの、未だ目標値の間に差が生じている状況にある。

※赤土対策の強化や降雨量の減少が指標の改善に寄与したものと考えられる。

➤ 課題・今後の方向性等

海域における赤土の堆積状況は、天候の影響にも左右されることから、中長期的なモニタリングが必要となる。目標の達成に向けて、引き続き市町村や関係団体と連携しながら、総合的な赤土等流出防止対策の強化に取り組む。

(1) 事業内容

事業名: 赤土等流出防止総合対策事業

R5事業費(決算額): 180,510千円

事業概要: 「第2次沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」に基づき、河川や海域の生態系のみならず観光産業や漁業にも大きな影響を与える赤土等の流出を防止するため、総合的な赤土等流出防止対策に関する取組を実施する。

(2) 活動実績

主な取組: 既存施設の改修、浚渫、清掃等の機能改善
(実証試験)

活動指標(アウトプット): 既存施設の改修、浚渫、清掃等の機能改善(実証試験)の実施数
(累計)

	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	3件	3件(6件)	3件(9件)
実績値	3件	3件(6件)	—

(3) 達成状況

- 県内22地域において赤土等堆積状況や赤土等流出状況を把握するためのモニタリング調査を実施した。
- 赤土等流出防止施設の浚渫、清掃等の実証試験や赤土等流出防止対策を行う地域団体等への支援を行った。

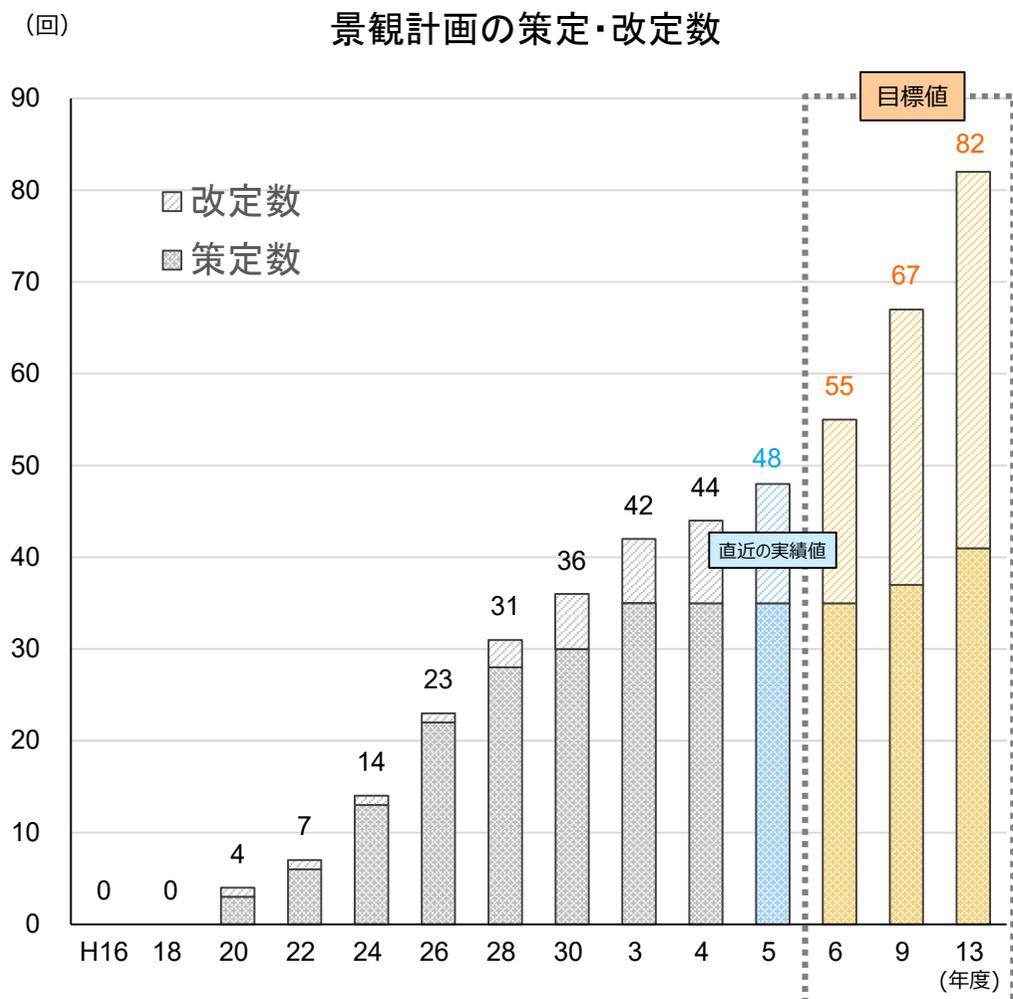
(4) 課題

- 赤土等流出防止対策の効果を検証するため、赤土等の堆積状況や陸域対策状況を経年的に把握する必要がある。
- 農地からの流出量は全体の約8割を占めていることから、赤土等流出防止施設の機能改善及び適切な維持管理を促進すると共に、地域団体等への支援を推進する必要がある。

(5) 今後の方向性

- 第2次基本計画に基づくモニタリングの実施や、赤土等流出防止施設の維持管理など農地からの流出防止に取り組むと共に、地域団体等の流出防止対策や普及啓発活動の促進を行う。

基本施策： 1-(5) 悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成



出典：国土交通省「景観法活用状況等調査」を基に沖縄県土木建築部都市計画・モノルール課作成

➤ 県の取組

県民の重要な歴史・文化資源である沖縄固有の景観・風景・風土を重視した千年悠久のまちづくりを進め、人々を惹きつける悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成に取り組む。

主な取組

- ・ 沖縄らしい風景づくり支援事業
- ・ 中城御殿跡の整備
- ・ 都市公園における風景づくり事業 など

➤ 達成状況

令和5年度の計画策定・改定数は48回と、市町村に対する「景観行政コーディネーター」育成等の取組を通じて前年度から4回増加したものの、目標値は達成できていない。

➤ 課題・今後の方向性等

沖縄らしい風景づくりや景観形成を推進するため、各市町村における地域特性を生かした景観計画の策定や改定の支援など、景観づくりに関する専門人材の育成や県民の意識向上に引き続き取り組んでいく。

主な事業の紹介

1-(5) 悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成

(1) 事業内容

事業名：社会資本整備総合交付金（首里城公園）

R5事業費：

予算額：305,894千円（うち国費：152,947千円）

決算額：53,757千円（うち国費：26,878千円）

事業概要：県営公園内の中城御殿跡や円覚寺跡等の歴史文化遺産の計画的な整備や、歴史・文化を体験できる行催事等を推進し、首里城公園の魅力の向上に取り組む。

(2) 活動実績

主な取組：中城御殿の設計及び上之御殿の工事等

活動指標(アウトプット)：中城御殿跡地整備の進捗率

	R4年度	R5年度	R6年度
計画値	2.0 %	4.0 %	15.0%
実績値 (累計)	2.0% (2.0%)	3.0% (7.0%)	—

(3) 達成状況

- 歴史文化遺産である中城御殿跡の整備するために基本設計・実施設計を行った。
- 整備について、関係機関と調整し、中城御殿跡地整備検討委員会等に諮りながら進めている。

(4) 課題

- 令和8年度の正殿完成と併せて、中城御殿の完成を目指していることから、上之御殿エリアおよび中城御殿西側石牆修復工事も含め狭あいな敷地に多くの工事が行われる。
- 遺構が多く出る場所のため、遺構を適切に保護しつつ、工事を計画とおりに進めていくために、関係機関と密な連携を図る必要がある。

(5) 今後の方向性

- 令和8年度の正殿完成に併せた、中城御殿跡地整備の完成を目指して松崎馬場園路整備、上之御殿整備および中城御殿御内原エリア・表御殿西側エリアの整備に取り組んでいく。

【参考】主要指標及び成果指標の達成状況一覧（対象分野：観光リゾート・交通）

達成率について

主要指標における達成率
R6目標値を100として基準値との間における現状値の進捗状況を示した割合

$$\text{達成率} = \frac{\text{直近の実績値} - \text{基準値}}{\text{R6目標値} - \text{基準値}}$$

成果指標における達成率
「R5計画値」と「直近の実績値」を比較して、どの程度達成したかを示した割合
※計画値：目標値に対する進捗状況を示すため、各年度に達成すべき成果指標の値を設定したもの
各年度計画値 = R6目標値 - (R6目標値 - 基準値) × 各年の残年数 / 3年

$$\text{達成率} = \frac{\text{直近の実績値} - \text{基準値}}{\text{R5計画値} - \text{基準値}}$$

関連する基本施策	構成する施策	主要指標	基準値	R6	R9	R13	直近の実績値	達成率 ※
		成果指標		目標値	目標値	目標値		
3-(2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革		観光収入	7,047億円 (R元年度)	7,616億円	9,678億円	1.2兆円	8,507億円 (R5年度)	257%
ア - ①	「安全・安心の島」の構築に向けた受入体制等の整備	観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合	91.8% (R3年度)	91.80%	91.80%	91.80%	90% (R4年度)	90%
ア - ②	快適で魅力ある観光まちづくりの推進	リピーター率	国内客 86.2% 外国客 29.0% (R元年度)	国内客 90.0% 外国客 29.0%	国内客 90.0% 外国客 31.6%	国内客 90.0% 外国客 35.0%	国内客 87.8% 外国客 36.2% (R4年度)	国内客 64.0% 外国客 0%
ア - ③	多様な受入環境の整備	心のバリアフリー認定件数（累計） LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合	心のバリアフリー 6件 (R3年度) LGBTQ 3.9% (R3年度)	心のバリアフリー 30件 LGBTQ 5.0%	心のバリアフリー 60件 LGBTQ 7.5%	心のバリアフリー 100件 LGBTQ 10%	心のバリアフリー 17件 LGBTQ 14.3% (R5年度)	心のバリアフリー 68.8% LGBTQ 1,486%
イ - ①	サステナブル・ツーリズムの推進	持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合	40.7% (R3年度)	50.00%	60.0%	70.0%	42.2% (R4年度)	24%
イ - ②	持続可能な観光指標の設定と観光地マネジメント	各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数（累計）	17市町村 (R3年度)	25市町村	31市町村	41市町村	21市町村 (R5年度)	80%
ウ - ①	沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進	平均滞在日数	3.70日 (国内客・外国客) (R元年度)	4.21日	4.71日	5.39日	4.25日 (R4年度)	162%
ウ - ②	多様な市場における沖縄観光の価値を訴求する誘客活動の展開	国内客及び外国空路客の一人当たり観光消費額	国内客 76,987円 (R元年度) 外国空路客 102,528円 (R元年度)	国内客 85,710円 外国空路客 106,386円	国内客 99,864円 外国空路客 117,960円	国内客 109,457円 外国空路客 133,398円	国内客 103,292円 外国空路客 93,497円 (R4年度)	国内客 121% 外国空路客 88%
ウ - ③	質の高いクルーズ観光の推進	プレミアム/ラグジュアリークラスのクルーズ船の寄港回数の割合	0% (R2年度)	41.60%	44.0%	47.2%	45% (R5年度)	100%
ウ - ④	観光消費額向上に資する新たな拠点形成や観光プログラムの創出	一人当たり観光消費額（娯楽・入場費、宿泊費）	娯楽・入場費 6,647円 (国内客及び外国客) (R元年度) 宿泊費 23,398円 (国内客及び外国客) (R元年度)	娯楽・入場費 7,308円 宿泊費 26,646円	娯楽・入場費 7,969円 宿泊費 29,894円	娯楽・入場費 8,850円 宿泊費 34,224円	娯楽・入場費 10,525円 (国内客及び外国客) (R4年度) 宿泊費 38,774円 (国内客及び外国客) (R4年度)	娯楽・入場費 879% (国内客及び外国客) 宿泊費 710% (国内客及び外国客)

【参考】 主要指標及び成果指標の達成状況一覧（対象分野：観光リゾート・交通）

関連する基本施策	構成する施策	主要指標	基準値	R6	R9	R13	直近の実績値	達成率 ※
		成果指標		目標値	目標値	目標値		
3-(2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革		観光収入	7,047億円 (R元年度)	7,616億円	9,678億円	1.2兆円	8,507億円 (R5年度)	257%
エ - ①	ICTによる新たな観光体験の創出促進及び観光施設等における	リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数	0施設 (R3年度)	3施設	4施設	5施設	3施設 (R5年度)	100%
エ - ②	世界のビジネスパーソン等が訪れるワーケーション拠点の形成	ワーケーションを目的とした来県者の割合	3.4% (R3年度)	3.7%	4.0%	4.4%	1.8% (R4年度)	-800%
エ - ③	データを活用した戦略的なマーケティングの推進	国内・国外観光客の行動歴・販売データのサンプル件数	5,000件 (R3年度)	31,500件	31,500件	31,500件	62,967件 (R4年度)	328%
エ - ④	観光二次交通の利便性向上及び利用促進	旅行中に利用した公共交通機関の割合	67.3% (R3年度)	70.3%	73.3%	76.3%	78.5% (R4年度)	560%
オ - ①	MICE振興とビジネスツーリズムの推進	MICE開催による経済効果（直接効果）	43億円 (R2年)	604億円	780億円	1,066億円	249億円 (R4年度)	55%
オ - ②	マリンタウンMICEエリアを核とした全県的なMICE受入体制の整備	1,000人以上のMICE開催件数	11件 (R2年)	193件	246件	268件	70件 (R4年度)	49%
オ - ③	MICEを活用した関連産業の振興	MICE開催による経済波及効果（間接効果）	53億円 (R2年)	744億円	958億円	1,293億円	296億円 (R4年度)	53%
3-(9) 世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成		スポーツコンベンション開催における消費額	32億円 (R2年度)	124億円	175億円	200億円	125億円 (R4年度)	101%
ア - ①	スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成	スポーツコンベンション開催実績	376件 (R2年度)	592件	722件	818件	706件 (R5年度)	229%
ア - ②	スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開	スポーツ・ヘルスケア関連産業の創出に向けたビジネスマッチング件数	23件 (R2年度)	75件	103件	113件	61件 (R5年度)	109%
ア - ③	スポーツ資源を活用したまちづくり	スポーツコンベンション参加者数（県外、海外）	10,831人 (R2年度)	53,994人	78,144人	89,325人	50,201人 (R5年度)	137%
イ - ①	スポーツ・レクリエーション施設及び関連基盤の整備・充実	県立社会体育施設の利用者数	267,379人 (R3年度)	671,000人	684,300人	701,500人	449,067人 (R5年度)	84%
イ - ②	県民の競技力向上・スポーツ活動の推進	県出身日本代表スポーツ選手累計（国際大会）	133名 (R3年度)	190名	247名	323名	171名 (R5年度)	100%
イ - ③	県民一人ひとりが参加する生涯スポーツの推進	スポーツ実施率	58.3% (R3年度)	62.2%	66.3%	71.5%	46.1% (R5年度)	-469%

【参考】主要指標及び成果指標の達成状況一覧（対象分野：観光リゾート・交通）

関連する基本施策	構成する施策	主要指標	基準値	R6	R9	R13	直近の実績値	達成率 ※	
		成果指標		目標値	目標値	目標値			
3-(12) 持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成		県内空港の旅客数	①空港旅客数（R3年度） 1,084.0万人	①空港旅客数 2,571.6万人	①空港旅客数 2,671.3万人	①空港旅客数 2,804.5万人	①空港旅客数（R5年度） 2,472.4万人	93%	
		重要港湾の公共取扱貨物量	②取扱貨物量（R2年） 17,078千トン	②取扱貨物量 17,897千トン	②取扱貨物量 19,626千トン	②取扱貨物量 21,932千トン	②取扱貨物量（R5年） 22,126千トン	616%	
	ア - ①	未来創造の情報通信基盤の構築	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率	99.3% (R2年度)	99.8%	100%	100%	99.9% (R5年度)	200%
	ア - ②	自治体DXの推進	情報システムの標準化・共通化に対応した市町村の基幹業務の数	- (※R4年度から計測)	100業務	820業務	820業務	0業務 (R5年度)	0%
	イ - ①	那覇空港の更なる機能強化	那覇空港の年間旅客数	7,999千人 (R3年度)	20,719千人	21,620千人	22,820千人	16,230千人 (R4年度)	97%
	イ - ②	国際路線の拡充に向けた取組強化	那覇空港の国際路線数（就航都市数）	0路線 (R2年度)	15路線	17路線	18路線	8路線 (R5年度)	80%
	イ - ③	空港における高度な危機管理体制の構築	空港における行動計画に即した訓練、研修実施数	1回 (R3年度)	1回	1回	1回	1回 (R5年度)	100%
	ウ - ①	那覇港の物流・人流機能の強化	那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量	旅客数 27万人 (R2年) 貨物量 13,190千トン (R2年)	旅客数 126万人 貨物量 14,495千トン	旅客数 154万人 貨物量 15,016千トン	旅客数 191万人 貨物量 15,710千トン	旅客数 57万人 (R5年) 貨物量 18,459千トン (R5年)	旅客数 46% (R5年) 貨物量 606% (R5年)
	ウ - ②	中城湾港の物流・人流機能の強化	中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港のスーパーヨット寄港数	便数 2便/週（R3年度） 寄港数 0回（R3年）	便数 3便/週 寄港数 6回	便数 4便/週 寄港数 9回	便数 8便/週 寄港数 12回	便数 2便/週（R5年度） 寄港数 5回（R5年度）	便数 67% 寄港数 83%
	ウ - ③	圏域の拠点港湾等の機能強化	本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数	13回 (R2年)	175回	297回	460回	95回 (R5年度)	76%
	ウ - ④	港湾間の戦略的な機能分担・連携強化	那覇港、中城湾港、本部港の公共取扱貨物量伸び率	0.98（R2年）	1.03	1.15	1.30	1.31（R4年度）	1100%
	ウ - ⑤	災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築	災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数	6港 (R2年度)	6港	6港	11港	6港 (R5年度)	100%
	エ - ①	シームレスな乗り継ぎ環境の構築	乗合バス利用者数	17,785千人 (R2年度)	27,362千人	28,191千人	43,000千人	21,339千人 (R4年度)	56%
	エ - ②	体系的な道路ネットワークの構築	主要渋滞箇所数	173箇所 (R3年度)	168箇所	165箇所	161箇所	166箇所 (R5年度)	233%
エ - ③	沖縄都市モノレールの機能強化	モノレール乗客数	年間平均利用客数 30,044人/日 (R2年度)	56,900人/日	70,070人/日	72,370人/日	54,803人/日 (R5年度)	138%	
エ - ④	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入	フィーダー（支線）交通検討実施エリア数（累計）	3エリア（方面）	2エリア（方面）	3エリア（方面）	5エリア（方面）	4エリア (R5年度)	100%	
エ - ⑤	過度な自家用車利用からの転換	てだこ浦西駅パークアンドライド駐車場入庫台数	85,826台 (R2年度)	164,327台	301,875台	321,200台	199,393台 (R5年度)	217%	

【参考】 主要指標及び成果指標の達成状況一覧（対象分野：北部・離島）

関連する基本施策	構成する施策	主要指標		基準値	R6 目標値	R9 目標値	R13 目標値	直近の実績値	達成率 ※
			成果指標						
2-(8) 離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出		小・中規模離島の人口	[人口]	2.5万人(小中離島)	[人口]	[人口]	[人口]	[人口]	到達
		本島過疎地域の人口		2.2万人(本島過疎)	2.4万人(離島)	2.4万人(離島)	2.3万人(離島)	2.2万人(本島過疎)	
		小・中規模離島の生産年齢人口の割合	[生産年齢人口割合]	55.6%(小中離島)	[生産年齢人口]	[生産年齢人口]	[生産年齢人口]	[生産年齢人口]	
		本島過疎地域の生産年齢人口の割合		52.1%(本島過疎)	53.2%(離島)	52.9%(離島)	52.4%(離島)	51.4%(本島過疎)	
				(R2年)	49.0%(過疎)	47.6%(過疎)	46.5%(過疎)	(R5年)	
	ア - ①	交通コスト等の低減	低減した路線における航路・航空路の利用者数（離島住民）	航空路 292千人 (R3年度)	航空路 422千人	航空路 422千人	航空路 422千人	航空路 528千人 (R5年度)	航空路 271%
				航路 468千人 (R3年度)	航路 655千人	航路 655千人	航路 655千人	航路 567千人 (R5年度)	航路 79%
	ア - ②	情報通信基盤の強化とICTの活用	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（離島）	97.2% (R2年度)	99.1%	100%	100%	99% (R5年度)	139%
	イ - ①	水道施設の整備、水道広域化の推進、水道用水の安定確保	水道広域化実施市町村数（累計）	4村 (R2年度)	9村	9村	9村	7村 (R5年度)	100%
	イ - ②	汚水処理施設の整備	汚水処理人口普及率（離島）	57.8% (R2年度)	75.0%	83.4%	91.6%	59.2% (R4年度)	12%
	イ - ③	公営住宅の確保及び空き家等の活用	公営住宅管理戸数（離島）	4,658戸 (R2年度)	4,710戸	4,724戸	4,724戸	4,732戸 (R5年度)	211%
	イ - ④	効率的な廃棄物処理施設の整備促進及びコスト低減	離島における広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数	広域的処理を行う市町村数 (離島) 2 (R2年度)	広域的処理を行う市町村数 (離島) 2	広域的処理を行う市町村数 (離島) 2	広域的処理を行う市町村数 (離島) 9	広域的処理を行う市町村数 (離島) 2 (R5年度)	広域的処理を行う市町村数 (離島) 0%
				あわせ処理を行う市町村数 (離島) 0 (R2年度)	あわせ処理を行う市町村数 (離島) 3	あわせ処理を行う市町村数 (離島) 7	あわせ処理を行う市町村数 (離島) 15	あわせ処理を行う市町村数 (離島) 4 (R5年度)	あわせ処理を行う市町村数 (離島) 0%
ウ - ①	地域の実情に応じた医療提供体制の確保と遠隔医療の推進	医療施設従事医師数（離島）	212人 (R2年度)	212人	212人	212人	212人 (R2年度)	100%	
ウ - ②	福祉・介護サービスを受ける機会の確保	介護サービスを受けられる離島数	31/34島 (R3年度)	31/34島	31/34島	31/34島	31/34島 (R5年度)	100%	
エ - ①	離島空港の機能強化及び離島航空路の確保・維持	離島空港の年間旅客数	284.1万人 (R3年度)	499.7万人	509.3万人	522.5万人	523万人 (R5年度)	166%	
エ - ②	離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持	離島港湾における定期航路の数	22航路 (R3年)	22航路	22航路	22航路	22航路 (R5年度)	100%	
エ - ③	地域特性に応じた島内移動手段の確保	離島における乗合バス利用者数	498千人 (R2年度)	945千人	945千人	945千人	1,120千人 (R4年度)	209%	

【参考】主要指標及び成果指標の達成状況一覧（対象分野：北部・離島）

関連する基本施策	構成する施策	主要指標	基準値	R6	R9	R13	直近の実績値	達成率 ※	
		成果指標		目標値	目標値	目標値			
3-(10) 島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興		離島市町村内総生産額	4,465億円 (H30年度)	5,040億円	5,385億円	5,881億円	4,551億円 (R3年度)	13%	
	ア - ①	離島におけるさとうきび産業の振興	さとうきびの生産量（離島）	689,000トン (R2年度)	683,000トン	712,000トン	712,000トン	566,377トン (R5年度)	未達成
	ア - ②	離島における畜産業の振興	肉用子牛の取引頭数（離島）	17,405頭 (R3年度)	18,367頭	19,248頭	20,390頭	17,441頭 (R4年度)	6%
	ア - ③	離島農林水産物の生産振興とブランド化の推進	離島市町村の農業産出額（推計）	416.3億円 (R2年度)	476.6億円	501.9億円	536.2億円	379億円 (R4年度)	-93%
	ア - ④	離島における水産業の振興	漁業生産量（離島推計）	10,950トン (R2年度)	10,630トン	11,270トン	12,240トン	10,002トン (R4年度)	未達成
	ア - ⑤	亜熱帯・島しよ性に適合した農林水産業の基盤整備	かんがい施設整備率（離島）	57.8% (R2年度)	61.6%	63.7%	66.4%	59.8% (R4年度)	80%
	イ - ①	個性的で魅力のある特産品開発支援	工芸品生産額（離島）	7.2億円 (R2年度)	8.7億円	10.2億円	12.5億円	9.2億円 (R4年)	200%
	イ - ②	特産品の販路拡大・プロモーション支援	離島フェア売上総額	3,111万円 (R3年度)	8,900万円	9,000万円	9,200万円	6,511万円 (R5年度)	88%
	ウ - ①	着地型観光プログラム等の定着	離島地域（宮古園域、八重山園域、久米島園域）の一人当たり観光消費額	八重山 87,249円 (R元年度) 宮古 86,891円 (R元年度) 久米島 62,893円 (R元年度)	八重山 95,925円 宮古 95,532円 久米島 69,147円	八重山 104,600円 宮古 104,1710円 久米島 75,401円	八重山 116,167円 宮古 115,691円 久米島 83,739円	八重山 116,584円 (R4年度) 宮古 108,585円 (R4年度) 久米島 76,005円 (R4年度)	八重山 507% 宮古 376% 久米島 314%
	ウ - ②	環境に配慮した持続可能な観光の推進	離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合	宮古 37.1% (R3年度) 八重山 45.4% (R3年度) 久米島 31.1% (R3年度)	宮古 50.0% 八重山 50.0% 久米島 50.0%	宮古 60.0% 八重山 60.0% 久米島 60.0%	宮古 70.0% 八重山 70.0% 久米島 70.0%	宮古 37.5% (R4年度) 八重山 47.6% (R4年度) 久米島 32.5% (R4年度)	宮古 37.5% 八重山 71% 久米島 32.5%
4-(4) 離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出		離島地域人口社会増数 過疎地域人口社会増数	離島△70人 過疎地域7人 (R2.10月～R3.9月)	増加 (R3.10月～R6.9月累 計)	増加 (R3.10月～R9.9月累 計)	増加 (R3.10月～R13.9月累 計)	786人 (R4.10月～R5.9月) 342人 (R4.10月～R5.9月)	到達	
	ア - ①	離島の多様な魅力の発信	本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数（累計）	619人 (R3年度)	6,619人	14,419人	26,419人	2,567人 (R5年度)	107%
	ア - ②	離島訪問の促進	離島地域への入域観光客数	166万人 (R2年度)	429万人	437万人	448万人	309万人 (R4年度)	82%
	イ - ①	離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション等の推進	離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数	テレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数 1,951人 (R3年度) テレワーク人材等の登録者数（累計） 621人（R3年度）	テレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数 2,259人 テレワーク人材等の登録者数（累計） 900人	テレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数 2,615人 テレワーク人材等の登録者数（累計） 1,200人	テレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数 3,178人 テレワーク人材等の登録者数（累計） 1,600人	テレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数 19,702人 (R5年度) テレワーク人材等の登録者数（累計） 797人 (R5年度)	テレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数 8,659% テレワーク人材等の登録者数（累計） 95%
	イ - ②	U J I ターンによる移住促進	移住相談件数	193件 (R2年度)	250件	270件	300件	225件 (R5年度)	84%

【参考】主要指標及び成果指標の達成状況一覧（対象分野：環境保全・再生・景観・エネルギー）

関連する基本施策		主要指標	基準値	R6	R9	R13	直近の実績値	達成率 ※
構成する施策		成果指標		目標値	目標値	目標値		
1-(1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成		二酸化炭素排出量	1,159万t-CO2 (R1年度)	982万t-CO2	876万t-CO2	731万t-CO2	1,032万t-CO2 (R3年度)	72%
ア - ①	再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進	再生可能エネルギー電源比率	8.2% (R2年度)	12.1% (挑戦的な目標 15.3%)	15.1% (挑戦的な目標 20.7%)	19.0% (挑戦的な目標 27.8%)	12.5% (R5年度)	146%
ア - ②	脱炭素化に向けた取組の促進	一人当たりの二酸化炭素排出量	8.0t-CO2/人 (R元年度)	6.6t-CO2/人	5.9t-CO2/人	4.8t-CO2/人	7.0t-CO2/人 (R3年度)	111%
ア - ③	二酸化炭素の吸収源対策の推進	県が認証した二酸化炭素吸収量（累計）	2,072t-CO2 (R3年度)	2,132t-CO2	2,192t-CO2	2,272t-CO2	2,220t-CO2 (R5年度)	370%
イ - ①	3Rの推進と環境負荷の低減化	一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率	一般廃棄物 16.6% (R2年度)	一般廃棄物 20.8%	一般廃棄物 22.0%	一般廃棄物 22.0%	一般廃棄物 15.9% (R4年度)	未達成
			産業廃棄物 51.1% (R2年度)	産業廃棄物 50.6%	産業廃棄物 51.0%	産業廃棄物 51.0%	産業廃棄物 45.2% (R3年度)	未達成
イ - ②	効率的な廃棄物処理体制の推進	広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数	広域的処理を行う市町村数 26 (R2年度)	広域的処理を行う市町村数 26	広域的処理を行う市町村数 26	広域的処理を行う市町村数 36	広域的処理を行う市町村数 26 (R5年度)	広域的処理を行う市町村数 100%
			あわせ処理を行う市町村数 1 (R2年度)	あわせ処理を行う市町村数 3	あわせ処理を行う市町村数 7	あわせ処理を行う市町村数 15	あわせ処理を行う市町村数 4 (R5年度)	あわせ処理を行う市町村数 300%
イ - ③	食品ロス削減等の推進	食品ロス量	61,450トン (R3年度)	58,315トン	55,180トン	51,004トン	53,966トン (R4年度)	358%
イ - ④	脱プラスチック社会の推進	一般廃棄物・産業廃棄物プラスチック排出（リサイクル含む）量	一般廃棄物プラスチックごみ排出量 124,072トン (R2年度)	一般廃棄物プラスチックごみ排出量 118,733トン	一般廃棄物プラスチックごみ排出量 118,733トン	一般廃棄物プラスチックごみ排出量 118,733トン	一般廃棄物プラスチックごみ排出量 119,969トン (R4年度)	一般廃棄物プラスチックごみ排出量 76.8%
			産業廃棄物廃プラスチック類排出量 26,740トン (R2年度)	産業廃棄物廃プラスチック類排出量 27,137トン	産業廃棄物廃プラスチック類排出量 27,137トン	産業廃棄物廃プラスチック類排出量 27,137トン	産業廃棄物廃プラスチック類排出量 26,061トン (R3年度)	産業廃棄物廃プラスチック類排出量 達成
ウ - ①	次世代型交通環境の形成	電動車（EV・PHV）普及率	0.221% (R2年度)	1.016%	3.188%	14.639%	0.28% (R5年度)	11%
ウ - ②	公共交通システムの戦略的再編	公共交通利用者数	29,561千人 (R2年度)	48,000千人	53,000千人	69,000千人	38,248千人 (R4年度)	71%
ウ - ③	花と緑にあふれる環境づくり	緑化活動団体数	646団体 (R2年度)	670団体	680団体	700団体	653団体 (R5年度)	44%
ウ - ④	歩いて暮らせる環境づくり	歩いていける身近な都市公園（街区公園）箇所数	6箇所 (R2年度)	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所 (R4年度)	達成
ウ - ⑤	公共施設等におけるユニバーサルデザインの推進	公共施設等のバリアフリー化適合率	64.5% (R2年度)	70%	75%	80%	63.8% (R5年度)	-20%

【参考】主要指標及び成果指標の達成状況一覧（対象分野：環境保全・再生・景観・エネルギー）

関連する基本施策		主要指標		基準値	R6	R9	R13	直近の実績値	達成率 ※
構成する施策		成果指標			目標値	目標値	目標値		
1-(2) 自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用		準絶滅危惧種から絶滅危惧種への移行種割合		24.7% (H29年度)	24.7%	20.0%	20.0%	24.7% (H29年度)	-
ア - ①	世界自然遺産や自然公園の適正管理	世界自然遺産登録の更新	沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録（令和3年7月）（※世界遺産委員会に登録資産の保全状況等を6年ごとに報告）	令和9年度の遺産登録更新に向け、遺産地域の保全と利用の両立を図り、貴重な自然環境を次世代へ継承する取組を推進	世界自然遺産登録の更新	令和15年度の遺産登録更新に向け、遺産地域の保全と利用の両立を図り、貴重な自然環境を次世代へ継承する取組を推進	令和3年7月に沖縄島北部及び西表島が世界自然遺産に登録され、諮問機関であるIUCNの勧告への対応や6年ごとの登録資産の定期審査も見据えて、引き続き生物多様性の保全と適正利用の両立に向けて取り組む必要がある。また、令和4年12月に世界遺産委員会からの4つの要請事項に対する「保全状況報告書」を提出しており、令和5年度においても当該報告書に記載の方法により事業化、検討、対策などを実施した。	達成	
ア - ②	希少野生動物種や沖縄固有種の保護対策、外来生物対策の推進	重点対策種等の排除・根絶地域数	0地域 (R3年度)	1地域	2地域	4地域	0地域 (R5年度)	0%	
ア - ③	アジアの自然史科学の拠点「国立沖縄自然史博物館」の設置促進	国立沖縄自然史博物館の誘致活動の認知度	29%	30%	50%	70%	21% (R5年度)	-800%	
イ - ①	水質汚濁対策及び地下水の保全・利用	特定事業場排水基準の達成率（検査時）	94% (R元年度)	95%	95%	95%	95.1% (R5年度)	達成	
イ - ②	土壌汚染対策	土壌汚染対策法に基づく汚染土壌の適正処理率	100% (R2年度)	100%	100%	100%	100% (R5年度)	100%	
イ - ③	大気環境保全	大気環境基準の達成率（光化学オキシダントを除く）	100% (R2年度)	100%	100%	100%	100% (R5年度)	100%	
イ - ④	自然環境再生の推進	自然環境に配慮した河川整備率	11% (R2年度)	14%	16%	20%	13% (R5年度)	100%	
イ - ⑤	環境影響評価制度の推進	配慮書に対する知事意見を述べた割合	100% (R2年度)	100%	100%	100%	0% (R5年度)	未達成	
ウ - ①	環境保全等に対する県民参画の推進	環境啓発活動参加延べ人数	59,691人 (R元年度)	31,600人	46,600人	66,600人	12,819人 (R5年度)	未達成	
ウ - ②	環境保全の意欲の醸成	①沖縄県地域環境センターの来場者数（講習会受講者数を含む）	①5,941人 (R2年度)	①10,587人	①12,255人	①13,133人	①8,026人 (R5年度)	①67.3%	
		②①のうち教育委員会等と連携して実施する講習会受講者数	②1,912人 (R2年度)	②3,616人	②3,762人	②3,915人	②2,709人 (R5年度)	②70.1%	

【参考】主要指標及び成果指標の達成状況一覧（対象分野：環境保全・再生・景観・エネルギー）

関連する基本施策	構成する施策	主要指標	基準値	R6	R9	R13	直近の実績値	達成率 ※
		成果指標		目標値	目標値	目標値		
1-(3) 持続可能な海洋共生社会の構築		海域での赤土堆積ランク5以下の海域割合	46.4% (R3年度)	63.0%	79.0%	100.0%	46.4% (R5年度)	0%
	ア - ①	海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進	自然保護区域面積（海域）	約0.2万km ² (R2年度)	約0.21万km ²	約0.21万km ²	約0.21万km ² (R5年度)	0%
	ア - ②	海洋ごみ問題等への対応	海岸漂着物回収・処理量	533トン (R2年度)	400トン	400トン	471トン (R5年度)	達成
	ア - ③	サンゴ礁、藻場、干潟等の保全と再生	沿岸域におけるサンゴ被度（沖縄島西岸）	平均被度50% (R2年度)	平均被度55%	平均被度60%	平均被度70% (R3年度)	0%
	ア - ④	赤土等流出防止に向けた総合対策	監視海域における赤土等年間流出量	141,172トン (R3年度)	126,500トン	112,500トン	93,200トン (R5年度)	0%
	イ - ①	海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入促進	海洋再生可能エネルギーの商用実装化を行う可能性のある企業等の発掘数（累計）	3件	1件	2件	3件 (R5年度)	100%
	イ - ②	海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進	海洋資源を活用した新事業に参入可能性のある企業等の発掘数（累計）	3件	1件	2件	3件 (R5年度)	達成
	イ - ③	海洋政策の総合的推進	海洋政策事業に係る関係団体数（事業者、研究機関等）	34団体※ (R4年度)	36団体	39団体	43団体 (R5年度)	200%
1-(5) 悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成		景観計画の策定・改定数	41回 (R2年度)	55回	67回	82回	48回 (R5年度)	50%
	ア - ①	正殿等の早期復元と復元過程の公開	沖縄県国営沖縄記念公園（首里城地区）の供用面積	6,324m ² /14,545m ² (R2年度)	6,324m ² /14,545m ²	6,724m ² /14,545m ²	7,224m ² /14,545m ² (R5年度)	100%
	ア - ②	首里城公園の管理体制の強化と首里城地区の歴史まちづくりの推進	首里城公園来場者数	337,884人 (R2年度)	880,000人	2,520,000人	3,040,000人 (R5年度)	307%
	ア - ③	首里城に関係する文化財等の保護・復元・収集	首里城関係文化財のWEB公開の累計アクセス件数	32,065件 (R3年度)	67,735件	114,826件	195,380件 (R5年度)	79%
	ア - ④	首里城に関連する伝統技術の活用と継承	工芸技術研修（漆芸・木工）累計修了者数	573人（R3年度）	584人	597人	613人 (R5年度)	214%
	ア - ⑤	首里城を中心とした琉球文化のルネサンス	伝統工芸・芸能を体験した個人旅行者の割合	39.8% (R2年度)	43.8%	48.2%	53.0% (R4年度)	793%
	イ - ①	沖縄固有の景観・風景・風土を重視した魅力的な景観形成	景観アセスメント数（累計）	58件 (R2年度)	98件	128件	168件 (R5年度)	85%
	イ - ②	世界遺産の環境整備と歴史的景観を活用したまちづくりの促進	歴史景観と調和する都市公園の供用面積	35.7ha (R3年度)	42.3ha	49.1ha	72.8ha (R4年度)	達成
	イ - ③	沖縄固有の景観資源の保全・継承	無電柱化整備総延長	164.5km (R2年度)	180.5km	195.5km	215.5km (R5年度)	105%